

広域水道は、県民生活に最も重要なライフラインのひとつですので、ハード、ソフト両面での対策を進め

ることで、危機管理の対応力を高め、安全で安定的な水道用水の供給に万全を期していきます。

水道広域化推進プラン策定に向けた現在の状況について

令和4年10月28日(金) / 決算総括質疑

石黒党・議員／質問

県民に水道水を届ける市町村などの事業者も、多くの課題を抱えています。人口減少や水道施設老朽化への対応が待ったなしの状況であり、経営のさらなる効率化が求められています。このために水道の広域化が継続して議論されてきました。広域化については、平成29年度に策定した「県水道ビジョン」の中で有効手段と位置づけ、方向性を示しています。また、政府でも広域化を促進するため、令和4年度中の「広域化推進プラン」の策定を、都道府県に要請しています。

県は、広域化に向けた具体的な検討の場として、県内4地域で「県水道事業広域連携検討会」を立ち上げ、令和3年度も委託によるシ

ミュレーションを実施するなどして、検討会での議論を進めています。

そこで、検討会のこれまでの開催状況と議論されている内容、さらに広域化による政府の交付金について、どのような視点になってプランの策定が進んでいるのか、防災くらし安心部長に伺います。

防災くらし安心部長／答弁

県は、水道事業の基盤強化を目的とした広域連携を推進するため、県内4地域ごとに、市町村などの水道事業者、水道用水供給事業者である県企業局「広域連携の推進役」となる防災くらし安心部で構成する「県水道事業広域連携検討会」を平成30年11月に立ち上げ「水道広域化推進プラン」の策定に向けた検討を重ねていま

す。令和4年9月末までに合計108回の検討会を開催しています。

検討会では、平成30年度に将来の見通しとして、人口減少や水需要の減少に伴う料金収入の減少、水道施設の更新費用の増大、水道職員数の減少などを想定し、市町村などの水道事業者がこのまま水道事業を単独で継続した場合、水道経営が大変厳しいものになることの認識を共有しました。

そのうえで、各地域で平成30年度から令和2年度までに、経営の一体化や施設の共同利用、システムの共通化など、どのような連携が効果的なか条件を設定し、シミュレーションを実施。令和3年度には、財源について精緻なシミュレーションを実施するとともに、専門家のご意見もいただきながら、各地域における水源、地形および人口などの要因を踏まえた議論を進めました。その結果①施設の共同利用などのハード面での連携②資材などの共同購入などのソフト面での連携③広域化による一体的な経

営など、それぞれの地域での方向性が見えてきました。現在は、県内4地域ごとの広域化の推進方針を「水道広域化推進プラン」にどのように記載していくか、市町村などと最終的な協議を行っています。

一方、広域化による施設の統廃合や老朽化・耐震化対策には莫大な費用を要することから、財源として政府の交付金を最大限活用することは、水道経営にとって極めて有効です。政府では水道事業の広域化に向け、令和16年度までの時限措置として原則10年間活用できる交付金を準備しています。市町村などがこの交付金を活用するには、「水道広域化推進プラン」に具体的な広域化の方向性を記載することが必要なため、県は市町村などが交付金を十分に活用できるよう、このプランを令和4年度内に策定したいと考えています。

いずれも県は、皆様に安全で安心な水を安定的に供給できるよう、市町村などの事業者と連携しながら、しっかりと取り組んでいきます。

愛され、幸せに暮らせるように



令和4年9月24日(土)
木造農業ハウス実証実験棟を
現地調査(酒田市)

県産材利用による「木造農業ハウス実証実験棟」は、持続可能な農業、地球にやさしい農業を目指す素晴らしい発想です。



令和4年10月8日(土)
酒井家庄内入部400年
記念式典に出席(鶴岡市)

入部400年の式典ができる歴史の深さと、庄内人の誇りの高さを知り、次の時代へ伝える責任を覚えていただいた一日でした。



令和4年10月11日(火)
全国脊髄損傷者連合会山形県
支部の皆様の要望活動(山形市)

「全面青色駐車場」設置の徹底や県庁にある「車いす使用者用駐車施設」に屋根の設置などの要望書を吉村知事に提出。



令和4年10月13日(木)
八幡地域の要望箇所
現地調査(酒田市)

土砂崩れ、豪雨による危険な沢などを調査。バラ栽培農家の話を伺い、農家のモチベーションを維持する施策が急務です。

庄内一丸、知恵と力で世界へ発進



山形県・令和4年度12月補正予算の主な事業③

観光文化スポーツ部 ●観光施設が行う誘客促進策への支援(「観光施設支援事業費助成金」の申請状況を踏まえた増額)……1億4,000万円
健康福祉部 ●オミクロン株対応ワクチンの接種開始などに伴うワクチン接種を行う医療機関に対する協力金の追加(個別接種の回数に応じた支援を増額)……5億1,900万円
健康福祉部 ●新型コロナウイルス診療・検査医療機関に対する抗原検査キットの追加配布(45,000個を配布)……6,300万円
健康福祉部 ●自宅療養者向けパルスオキシメーターの追加購入(1,000個)……900万円
健康福祉部 ●県立病院などにおける新型コロナウイルス対応医療従事者に係る特殊勤務手当相当分の負担金の増額……4,800万円

新規漁業就業者への支援給付金と水産資源のための稚魚放流の現状について

令和4年3月10日(木) / 農林水産常任委員会

石黒委員 ●令和3年度から新規漁業就業者への支援給付金が始まっています。活用状況はどうですか。

水産振興課長 ●令和3年度に新規独立就業した場合、150万円/年、最大3年間を給付する取り組みです。給付見込みは5人であり、4月以降の就業により4年度の給付見込者は現在のところ6人です。

石黒委員 ●令和4年度予算の内容、新たな取り組みはありますか。

水産振興課長 ●新規就業者の確保

には、国の制度で親の漁船を活用して漁業に従事する場合は支援制度がないため、その部分を県で支援する給付金制度を設置。親が引退する前に跡取りを呼び戻して漁船を継ぐ場合は、1年に限り給付金を給付して承継を後押しします。また、漁業セミナーや動画などで漁業紹介など、新規就業につなげる取り組みを実施。これまでは海面漁業の支援でしたが、内水面と養殖業の育成にも事業を活用できる制度に見直しました。

石黒委員 ●温暖化などで環境が変わり、水産資源の保全が難しくなっています。稚魚放流の現状は。

水産養成・産産化主幹 ●水産生物の有効な放流を行っています。海面では、アワビ、ヒラメ、トラフグなどを放流し、海で大きくして漁獲する栽培漁業に取り組み、これらの技術開発に加え、放流するための種苗を県栽培漁業センターで生産供給しています。放流では、地球温暖化などによる影響で、放流の効果が低下しており、放流の時期や方法の見直しな

ど、技術的な面で水産研究所において課題として取り組んでいます。内水面では、漁場の維持管理のために、内水面漁協がアユ、サクラマス、イwanaなどを放流。このほか市町村が地域振興などを目的に、平成17年度から放流を行ってきました。

令和4年度からは、放流環境を改善するために、カワウや外来魚などの外敵の駆除を行い、環境の変化により低下した放流効果を回復させ、海面・内水面の水産資源の維持・増大を市町村と連携していきます。